



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

小規模校を取り巻くカリキュラムマネジメントの研究：
研究：

山県学園構想のエージェンシー育成から考える(1)

メタデータ	言語: 出版者: 岐阜大学教育学部 公開日: 2023-12-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 須本, 良夫, 小林, 一貴, 服部, 和也, 伊藤, 泰介, 安江, 真由美, 森保, 直美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/0002000200

小規模校を取り巻くカリキュラムマネジメントの研究

－山県学園構想のエージェンシー育成から考える(1)－

Research on curriculum management surrounding small schools

- Thinking from the perspective of agency development under the Yamagata Gakuen concept (1) -

須本 良夫*・小林 一貴*・服部 和也**・伊藤 泰介***・安江 真由美****・森保直美*****

SUMOTO Yoshio・KOBAYASHI Kazutaka・HATTORI Kazuya・TAISUKE Itou

・YASUE Mayumi・MORIYASU Nomi

[キーワード Keyword]	エージェンシー, カリキュラムマネジメント, 少子化, 小規模校, 総合的な学習の時間
[所属 Institution]	*岐阜大学教育学部 (Faculty of Education, Gifu University) **山県市教育委員会 ***山県市立伊自良中学校 ****岐阜大学教育推進学生支援機構 *****広島女学院大学

[要旨 Abstract]

我が国の合計特殊出生率は、依然低水準で推移し2060年には総人口が1億人を割り込むといわれ、少子化は簡単には止まらない。その結果、小学校で6学級以下のクラス替えのない小規模校を抱えた自治体は、その存続に悩むという現実もある。学校という公共財は地域コミュニティのいくつかの機能を兼ね備えており、単純な教育機関の役割を担った公共財とは言えない。そのため行政も一方的な統廃合に舵を切ることにも簡単にはできない。また、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(2015)では、小規模校を存続させる場合に市町村教育委員会、地域の大学等との連携も踏まえ、小規模校の特性を活かした独自のカリキュラム・指導方法を開発することが求められている。小規模校の特性を活かすカリキュラムこそ、地域の未来を考える問題解決力に向かう主体的な力であり、OECDがEducation 2030プロジェクトにおいて示された、エージェンシーを活かすカリキュラムである。

本稿では、岐阜県山県市が進める小中学校の統廃合をせず、現状の学校体制を維持し続ける小中一貫教育(山県学園構想)を中心に小規模校の教育へ着目する。山県学園構想の核は、総合的なカリキュラム①小規模を中心とした複数校合同授業化 ②市の財政を批判・吟味する社会参加型の検討 ③哲学的問いを用い吟味する対話型授業 であり、山県市の取り組みの一部を日本に増加する小規模校の一例として、エージェンシー育成について検討していく。

1. はじめに

学習指導要領が改訂され、covid-19による学校休業の影響も落ち着き、学校では子供たちも本来の学習や生活を繰り広げられるようになってきた。しかし、「異次元の少子化対策」という言葉がメディアで伝えられると、教師のバトンや部活顧問に代表される教員の労働環境、教員不足と教員育成、いまだ残るルールを逸脱する指導、依然として続くいじめ不登校課題、ICT利用を含めた新しい教育への対応など社会の中に潜在化していた教育問題が一挙に顕在化し、さらなる問題へと留まるところを知らない。これらの課題の中で教育現場の工夫により改善できることについては、部分的ではあるが改善が進んでいるようである。

しかし、根本的に教育現場が問題に対応しながら学校の授業を進めていては、子どもたち本来の学びへ影

響が出てくるのは避けることができない。また、多くの問題が次から次へと日々メディアを賑わし続けるため、ようやく落ち着いたcovid-19後の授業で、学習指導要領の転換に学校や先生方が対応しきれているのかも不透明である。

本稿の目的は、こうした教育の課題について、総論的に吟味することは行うことではない。現状で問題とされているような教育課題の多くは、大きくは人口減少に伴う行政課題と、教育という職業への価値観のアップロードへの遅れであり、それらを総合的に評論することは問題が広く深すぎる。

ただ、OECDが提案したEDUCATION 2030で述べられているような、「不透明な社会」という言葉は、実は教育課題にも十分に当てはまる昨今の社会状況である。一番身近な教育課題について当事者である学校

が見ないふりをしていられない。どうやってその問題に参画するべきかを考えなければならない。これからの社会に生きるエージェンシーの育成について、教育を通して、子どもたちと教師がともに考えることは、将来へ向けて重要な力の育成である。

そこで本稿では、我が国の少子化問題がどのような現状と問題を少しでも整理し、これからの社会に生きるエージェンシー育成に必要なカリキュラムマネジメントの在り方を、少子化が進み小規模校の在り方を悩みながら山形学園構想に取り組んでいる岐阜県山形市の事例をもとに考察していくことにする。

2. OECDの求めたラーニングコンパス

2020年の小学校学習指導要領から、本格的に改訂された学習指導要領は始まった。はじめに述べたように、covid-19が猛威をふるっていた中での学習指導要領の理念である「資質・能力の育成」「主体的・対話的で深い学習」などということまで十分に考える時間もなかったし、到底浸透しない混乱の始まりであったといえる。まさに、不透明な社会・時代への対応が求められるということを実感する始まりであった。



図1 OECDラーニングコンパス

そもそも、OECDでは「Future of Education and Skills2030プロジェクト」を2015年から進め、不確かな世界でも活躍し、生き残っていくために必要なコンピテンシーを含んだ概念図を、年度ごとに更新してきた。最終的に提案されたラーニングコンパス(図1)は、コンセプトノート⁽¹⁾にも「教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた、進化し続ける学習の枠組

み」と記されている。今を生きる子どもたちが、その望ましい未来であるウェルビーイングへ向かうため、個人と集団で目指すコンパスとして描かれている。ラーニングコンパスには、態度・知識・価値・スキルを基礎能力として4方位に指針として位置づけられ、そうした針を回すものとしてAARサイクル⁽²⁾をはじめ重要語がモデルの中に記されている。

例えば、AARサイクルでは自分の行動が、様々な事象とどうつながるのか、その解決のために見通しをつけ、責任をもって行動し、その行動を振りかえり、次につなげていくことになる。こうしたサイクルを回転し続けることにより、学習者である児童・生徒は、個人と社会のウェルビーイングに向かってコンパスを有効に自らのものにすることができる。そのように考えると、このコンパスを活用するということは、これまでのような知識の伝達をされるだけの受動的な学習を受け入れるのではなく、子どもたち自身が新たな知を探究し続けることが求められることになる。間違っ

て捉えていけないのは、従来の答え(知識)も当然必要であり、幅広く柔軟にこれからの社会に参加できるこうした姿を生徒エージェンシーとしている。生徒エージェンシーは、単純に主体性があるかないかで評価されることが多いし、わが国でそうした判断材料を探して評価が進むかもしれない。そうした単純な評価は窮屈でしかなく、生徒エージェンシーというのは周囲との関係を重視するということへの着目であり、そのためにも社会を理解し自分がやるべきことに気づき、次第に世界に影響を与えることを目指すという幅の広い概念と捉えるほうがよいであろう。

そうすると、一人では限界があり、個人内の能力だけが勝手に育成されるわけもなく、親(Parents)、仲間(Peers)、教師(Teachers)、コミュニティ(Communities)との間のつながりで育まれているという点が重要になってくる。こうしたつながりのことを共同エージェンシーとしている。

このようにラーニングコンパスをまとめてくると、同時期に作られた我が国の改訂された学習指導要領と似ている部分が多いことがわかる。エージェンシーについては記されていないが、学習指導要領総則においても「児童(生徒)一人一人がよりよい社会や幸福な人生を切り拓いていくためには、主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する力、よりよい生活や人間関係を自主的に形成する態度等が必要となる」とほぼ同義のことが述べられている。さらに「主体的・対話的で深い学び」

「個別最適な学び」や「協働的な学び」など、今回の指導要領の改訂とラーニングコンパスは連動されており、これまでの学校観を転換が求められていることがわかる。

学習指導要領の中には、エージェンシーという言葉は使われておらず、エージェンシーを育むことについても、直接的に述べられているところはない。しかし、学習指導要領とOECDのラーニングコンパスの類似性は指摘した通りである。つまり、現行の学習指導要領に含まれていることを、教育現場はまず再点検し、実践することが必要であり、その実践の試みがなければエージェンシーの育成もあり得ない。

3. 少子化社会の整理

EDUCATION 2030で述べられているような、「不透明な社会」になる要因は様々である。その大きな要因の一つに、先進国が陥っている少子化問題がある。

少子化問題は、年金問題等を皮切りに高齢者社会を考えるとといったことから対応が始まったが、高齢所への手厚さばかりが伝わり、シルバー民主主義など揶揄されることになる。本来であれば、高齢化問題と共に、少子化問題を含めた人口減少社会問題として取り扱って対応を考えるべきであった。もちろん行政としても、その対応に手をつけなかったわけではない。財政問題・税金問題・年金問題・労働問題・女性の社会進出などすべてが、マクロにみれば人口減少問題という大きな要因と関連している。経済が好循環であれば、人々も人口減少という大きな社会問題は、リアルな暮らしとかけ離れた問題として感じにくかったのである。しかし、covid-19や戦争という社会情勢が加われば、将来を見据えたり悲観したりして人々の行動は縮小し、その要因を探ることになる。ここで述べたのは極端な関連を記しており、人口減少が現在の我が国で起きている問題のすべての要因ということではない。それでも大枠で見たとき、細かな社会問題の解決では限界があることも見えてくる。

本稿では、特に少子化による学校問題と財政の関連をまず探っていくことにする。

3.1. 人口減少に伴う財政の悪化（夕張市を事例に）

人口減少が自分事としてどうにもならない問題としていたために地域行政が行き詰った事例として、2006年に財政破綻を表明した北海道夕張市は社会に衝撃を与えた。

財政破綻時に夕張市が負担しなければならない負債額

は632億円であった。破綻時に近い2004年の市税の市の税収入は、10億円で満たない状況であった。単純計算でも60倍以上の負債を抱えていたことになる。単純にすべてが赤字額ではなく、地方債残高を引けば350億円となり、それでも収入の35倍であった。

どうしてこうした状況になったのかと言えば、夕張市の産業構造の転換の遅れが大きい。夕張市は、先たん産業を基盤としていたが、我が国全体のエネルギー政策として脱石炭が叫ばれ、炭鉱が相次いで閉山することになった。その結果11万人いた人口も、1万人を切る市となり、全国でも珍しい人口激減の市となった。

炭鉱の閉山という人口激減による問題解決のため、行政としても産業基盤強化を目指し、炭鉱からスキー施設運営など観光産業へ自治体自ら運営をするようになった。しかし、この急激な変化は財政をも圧迫することになる。本来、観光施設の収入によって賄われる経常経費と施設整備に係る元利償還金に充てるべき収入そのものが不足し、施設は赤字が続く。さらに、赤字解消のため地方債への依存をすることになる。地方債とは公共施設等などの整備に充てた借入金で、市が地方債を発行して、数年後には返済のための元利償還金が発生することになるが、公共施設の場合は将来にわたって使用できるため、本来であれば世代間の公平性の観点から公共施設の整備に必要な財源として活用される。ただし、夕張市の場合、自治体による官製ビジネスが収入を圧迫することになり、財源回復もすることはなく悪循環を断ち切ることはできなかった。

人口減少による行政の焦った対応の他にも、財政の悪化は職員の効率的な労働の遅れや市の職員の採用にまで影響を及ぼした。さらに悪循環は、税収入にも影響し、ピーク時の1984年度の約60% 約12億円が減少することになる。また、地方交付税の減少や炭鉱の廃止に伴って支給されていた産炭地域臨時交付金の廃止による歳入の減少に対し、的確な対応ができなかったなど、当時の研究結果からは、財務処理の不適切さとその再生についての指摘³⁾がなされている。

その結果、現在でも財政健全化のために取り組みは今も続いている。

- ・市域は東京23区より広いが、小学校6校を1校に統廃合。中学校は3校が1校に統合。
- ・公共施設（図書館、集会所、演奏会などを開く集会施設）の大半を廃止に。
- ・市立の総合病院を、診療所に変更。(200床→19床)
- ・市民税を法律上の上限まで引き上げ。
- ・市職員の削減と、給料の最大4割カット。

- ・インフラコストを抑えるコンパクトシティ計画で市中心部への引っ越しを住民に要請。

一度財政破綻をした場合、学校の統合など回復を目指すにしても、そのためには多くの困難が伴うことは、夕張市の現状を見ても明らかである。また、財政破綻をする前に、住民は一人一人が地域の財政状況を市町村のオーナーとしての見方ができるような視点をもつことが大切である。自治体が健全かどうか、夕張市の事例から学べるのは、

- ・借入過多に陥っていないか
- ・収支バランスは健全か
- ・収入がどれだけ返済原資を生み出しているか

という観点の重要性である。

3.2. 人口減少が及ぼす教育問題

夕張市の事例は、炭鉱という産業の急激な衰退に伴う来往の遅れがあっただけに、特殊な事例ということもできる。しかし、日本各地にある人口減少による問題を抱えた市町村は何か有効な手立てがなされないまま、緩やかに規模の縮小を迎えようとしている。

それは、はじめにでも述べたように我が国の教育へ多くの課題として露呈し始めている。教育というファクターを考えれば、学校内の問題として考えがちであるが、問題の根底は学校に留まらず多様な要因が絡み合っている。

長年、専業主婦という言葉に集約されていたように、我が国では、子どもの面倒をみて、家事をするのは母親の役割という固定化された意識があった。近年、価値観の多様性が叫ばれ、時代とともに変化してきた。例えば女性の就業率は、2021年は、15～64歳の女性は71.3%、25～44歳の女性は78.6%、15～64歳の男性は83.9%である。数値だけ見れば男性に近い割合を示すようになってきている。しかし、同じ令和3年の内訳では、女性の正規雇用者が1221万人に対し、非正規雇用者は1423万人である。男性の場合は、正規雇用者が2334万人、非正規雇用者が652万人と、女性と比較すれば、その非正規の労働者の偏りが依然として見えてくる。

こうした男・女の労働状況や正規・非正規の労働状況に差が生じる背景も、要因が多様であることは言うまでもない。しかし、結果としては、給与格差は解消されず、晩婚化や少子化にも影響を及ぼしている。

当然、女性の社会進出や正規・非正規の労働だけが少子化の問題ではなく、そもそも子供を育てやすい社会ではないという意見もある。内閣府が実施した「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」⁽⁴⁾の調査結果のまとめによれば、子育て負担観・ワーク

ライフバランスの状況について、日本人は他国と比較して、子育てに金銭的・身体的・精神的コストをすべてかけ、自由な時間がないという状況が浮かび上がっている。フランス、スウェーデンでは自由時間がないとする割合が低いのは対照的である。日本では男女ともに仕事が優先され、家事育児や個人の生活が犠牲になっているという思いが強い。理想的には家事育児や個人の生活により多くの時間を振り向けたいと考える人が多いようである。こうした状況で、今後どこまでの改革ができるか不明であるが、改善されない限りじり貧の人口減少状況は改善されないであろう。

そうすると、長期的に見て財政状況の悪化は避けることができない。特に地方の状況は深刻である。夕張市の場合、破綻したから市の学校統合などは仕方のない有無を言えない措置であった。しかし、各地で起きている人口減少（少子化）問題が表出している地域と夕張市の違いは、そのスピードだけであり、日本中の地域が手をこまねいては教育や行政に影響が出てくるのは間違いない。特に、少子化は地方の行政区内よりも小さな校区レベルで既に影響が叫ばれている。同じ市内でも人口格差現象として現れ、既にあらゆるところで話題となっている。

2023年8月には、メディアによって岐阜県恵那市の学校統合が話題になった。

恵那市南部の岩村、山岡、明智、串原、上矢作にある5つの中学校では少子化に伴う生徒数の減少で3年後の生徒数が16人になると予想される学校もあり、市は令和8年に一つの中学校に統合する計画です。

市はスクールバスを運行する方針ですが統合によって学校までの距離が遠くなり、通学が負担になる生徒も出るようになります。

3日夜の理事会では統合後の中学校のあり方を中心に議論され、出席者からは「負担が増えることになるのでそれ以上に魅力のある学校を目指して欲しい」とか「いろいろな保護者と対話し、子どもがどう思っているのかも反映してほしい」などの意見が出されていました。

市では今後、効率的なスクールバスのルートを設定するなどして通学時間が短縮できるよう検討を進めるほか、PTA会長などと対話を続けていきたいとしています。(NHK岐阜 NEWS WEB 恵那市南部5中学校統合計画学校のあり方など意見交わす 8月04日)

議論の進捗は、これからの対話次第だが、限られた地方財政のやりくりで、市町村の行政全体が教育委員会を中心に、どのような将来計画のもとで教育を進めていくかということが各地で問われることになる。

4. 山県学園構想

4.1. 岐阜県山県市に見られる少子化の現実

人口が集中するには、役所・交通・各種サービスが集中し様々な利便性が求めやすいということは明確である。また、特殊なサービスではあるが、兵庫県明石市のように子育てに特化した明確な行政サービスが展開され、その取り組みの恩恵が有効であることが人々に伝われば行政の安定性も、人口が増加する要因である。逆に、先の北海道夕張市のように、将来の展望がなくなった時、人口の流出は起きてしまう。

岐阜県内の市町村においても、人口の片寄りはやはり生じている。ここからは事例として取り上げる山県市においてみていくことにする。表1に示されている通り、2021年から2027年度までの児童生徒数の変化である⁽⁵⁾。減少は、毎年止まることがない。

表1 山県市の児童生徒数の推移

年度	小学校児童数	中学校生徒数	合計(人)
2021(R3)	1155	640	1795
2022	1115	611	1726
2023	1069	615	1684
2024	1018	586	1604
2025	985	573	1558
2026	896	573	1469
2027	819	569	1388

さらに詳細に山県市における学校の現状を見ていけば、小学校9校、中学校3校が存在するが、2023年現在小学校でクラス替えない6学級の学校が9校中4校、既に複式学級が生じている学校が3校である。つまり9校中7校が小規模校ということになる。

中学校では、クラス替えない生じない3クラスの学校が現時点で1校、令和9年度からは3校中2校がクラス替えない学校となる。その一方で、利便性の良い中学校では、生徒数は横ばいで12学級のままである。

このように児童・生徒数は統計データによって見通しが立つため、教育委員会も見過ごしているわけにはいかない。そこで、山県市教育委員では、令和4年3月より「山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会」を立ち上げた。第一回目の委員会において、教育長は次のように立ち上げの趣旨説明をされている。

市教育委員会は平成18年、今後の市の教育のあり方を今回と同様に検討委員会に諮問し、平成19年に答申をいただいた。(…筆者中略…)その基本方針は、「小学校は、複式学級がないように統合を行う」「中学校は、過小規模校を解消するために統合を行う」ということであった。当

時は、「子どもたちの社会性や規範意識は、小さい学校では十分に育たないのではないか」ということが論点となっていた。結果として、美山地域の3つの小学校が統合し美山小学校ができ、学級数や先生の人数が増え、いい教育環境ができたと思っている。(…筆者中略…)。

平成19年当時は、市の子どもの人数は1学年約300人いたが、複式学級や小規模な中学校があったので、検討委員会を設置した。15年たった今は、1学年約200人になっている。この先5年たつと1学年約100人になり、いよいよ極小といえる状況が見えてきたので、再検討する時がきた。

教育長の挨拶で分かる通り、2006年からこの問題が山県市の教育にとって大きな課題であり、今後もそれは切実な待たなしの状況であったことが読み取れる。この委員会は、2022年度に複数開催され、山県市の教育の在り方(特に統廃合を見据えた小規模校の在り方)を地域の声や小規模学校・義務教育学校の分析資料を用いて議論が展開された。詳細は、山県市のHPの山県市立小学校及び中学校適正規模等検討委員会のフォルダーに一部公開されているので、ここではすべてを紹介することは避ける⁽⁶⁾。

ただ、委員会議事録によると、審議の中で委員の意見や地域の声が、山県市のこれからの教育の在り方に対して一律ではないことが読み解ける。特に小規模校の在り方をめぐっては多様である。そうした中で、一年間で委員会は閉じられている。その時の議事録である一部である。

適正規模を考えると、小規模でいいから今のまま残すべきという意見と、統合して切磋琢磨できる環境を作らなければならないという意見が、必ず対立する。(中略)そもそも適正規模という考え方は、行政にとっての適切規模であって、子どもにとっての適正規模は、ある子にとっては先生と一对一の環境がいい、ある子にとってはたくさんの子がいる環境がいいと、ひとりずつ違う。少人数の良さと切磋琢磨できる一定規模の環境と、両方のいいところを実現できる方策があるのではないかと論議し、行政にとっての適正規模ではなく子ども一人一人にとっての適正規模を実現できる学校、教育行政にしようということを、皆さんで確認できた。

(…中略…)決められた枠に子どもを合わせるという今までの教育ではなく、山県市の大人が子どもに合わせ、学校のあり方を追求していこうと、答申の骨子として共通理解された。これは全国的にもアピールできるものになるが、教育長のリーダーシップや校長のマネジメント能力、地域の協力や支えがあって初めて実現できる。

最終的には委員長により、山県市の子どもたちを主役においてよりよい教育環境を創造しようということが確認されたことは委員会として大きい進展でと言える。

4.2. 山県学園のカリキュラムマネジメントの方向性

少子化が教育に与える問題に対して対応しようとするれば、ピンポイントの問題とは異なり、多様な要因の関連を捉えつつ、急激な問題解消も望めないため長期的視野が必要になる。さらにそこへ子どもたちに大人が合わせていく教育改革をするには、行政としてのマネジメントが重要になる。そこで、山県市教育委員会は、市の小中学校を一つの学園として位置づけた、「山県学園構想」として発表した。この構想の大きなポイントは、我が国の様々な地域で統廃合が進む中、山県市内にある小規模校の統廃合を当面は実施せず、現状の中学校3校、小学校9校を行政の知恵によって、各学校を維持するという英断である。その方略としては、専科教員の授業日の工夫による複数校掛け持ちや、マイクロバスによる移動をしておける合同授業である。

山県学園としての9校間の調整の在り方は多様である。また、市全域の公立学校の円滑な教育連携を考える場合、前提となるのは各学校の授業の調整や教師側も、それぞれ交流する必要がある。例えば、田村知子氏のカリキュラムマネジメント・モデル⁽⁷⁾は幅広く学校で活用されている。その要因として、幅広く学校内外の構成要素の関係性をまとめ、校内研修等での計画立案や振り返り、新たな取り組みを導き出す際の明確な指標が記されているためであろう。

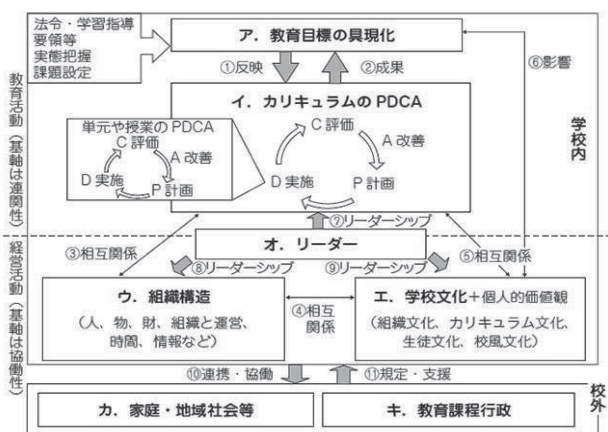


図2 カリキュラムマネジメントモデル(田村2016版)

一方で、今年度スタートした山県市教育委員会が主導する山県学園構想の中で、学校間連携なのか、山県学園として動くためにも教育委員会としてのカリキュラムマネジメントのグランドデザインが必要となるであろう。その上で、山県学園構想にとって、①小規模複数校合同授業化の影響 ②市の財政を批判・吟味する児童・生徒による社会参加型授業の内容検討 ③哲学的問いを用い吟味する対話型授業方法 等を含んだ総合的な学習の時間を使ったカリキュラム(授業案)

は早急にまとめ、PDCA化を進める必要がある。

5. 哲学的問い「美しさってなにを考える」の実際

5.1. 鑑賞する授業を見直す

① 美術科の鑑賞の授業

中学校美術の鑑賞の授業では、生徒にとっては受動的に鑑賞を行い、作品や作者の背景を学ぶという授業が多く、主体的に作品を創る授業に時間が割かれる傾向にあるようである。松岡宏明氏の調査⁽⁸⁾によれば、図画工作科指導への学習者の積極性を図画工作科担当(n=777)に訪ねたところ、積極的・やや極的の回答が約92%と非常に積極的に取り組んでいる様子が見える。一方で、鑑賞学習指導に限定をすると、積極性は極端に落ち、消極的・やや消極的が約45%という数値が示されている。松岡によれば、その要因として鑑賞学習指導は、その重要性の理解や研究の高まりに比べて普及が進んでいないことや、評価の困難さがあるということを示した。また制作や表現の授業の方が、生徒たちの主体性が読み取りやすく、生徒のやりたいという声にも押されてしまうようだ。もちろん、指導要領の改訂がされ、鑑賞の授業がなおざりにされるということはないであろうが、今後の教科として鑑賞の授業の改善が必要なのかもしれない。

そうした中で、鑑賞教育の手法の一つとして、美術館における対話型鑑賞が我が国でも紹介されるようになった。その後、フィリップ・ヤノウィン氏とアビゲイル・ハウゼン氏によってVTS (Visual Thinking Strategy) として教育界での美術鑑賞は広まりを見せた⁽⁹⁾。VTSは、作品を鑑賞して、鑑賞者同士が作品について対話をしていくという学習手法で、「観察力」「批判的思考力」「コミュニケーション力」を育成する教育カリキュラムとして考えられている。互いの対話が成り立つためには、まず作品をじっくりと鑑賞し、次の三点を問うことで対話を成立させていく。

- どんな出来事が起きていますか。
- 作品のどこからそう思いましたか。
- もっと発見はありますか。

VTSにおいて、問いかけはあるが、必ず教師の役割は、作品のファシリテーターとして、対話が円滑に流れるようにしている。

② 音楽科の鑑賞の授業

音楽科の鑑賞については、現学習指導要領を考えていく上で調査された平成24年度学習指導要領実施状況調査 教科等別分析を受け、平成28年の教育課程部会資料において「音楽を聴いて楽曲の特徴を捉え言葉で適切に表すことや、音楽表現に対する思いや意図をも

ち言葉で適切に表すことなど、思考力・判断力・表現力等の育成に一部課題がある」と指摘された⁽¹⁰⁾。

本来、音や音楽の存在を、他に置き換えることが困難である。つまり、楽曲の特徴等を言語化し、他者へ表現することは、難しいと推測される。また、評価においても一部の教師を除き、子どもから伝えられたものは知識なのか、感性に基づいてしっかりと思考を重ねた産物なのか、その判断は容易ではない。

このようなそもそもの背景もあり美術科と同様、これまでの伝統的な中学校音楽科の鑑賞領域の学習は、教師主導型の授業が多く、学習者からは受動的な行為と捉えられることが多かった。これらは教師が鑑賞すべき曲の背景を伝えることが、鑑賞の授業であるという教科観であったためである。さらに、教科である以上、知識を問われると、音楽科として音楽を形づくっている要素（音色、リズム、速度、旋律、テクスチュア、強弱、形式、構成、楽曲の全般的な響き など）を学習者に求めることになり、言語化することの難しさが増し、鑑賞する授業への苦手意識を産み出していた。そうした授業からの脱却のために、美術教育同様に鑑賞の授業時数を、他の内容でカバーしていた現場の声もあった。学習指導要領においても、指導のねらいに即して身体表現や絵画表現を伴う活動を取り入れるということも明示され、鑑賞の学び方も多様になり始めている。

多様な学び方の一つとして、教科書においては、五線譜に音符が記されえいるという状況は改善されはじめ、音楽への垣根を低くするために、視覚的に音・音楽を理解しやすい図形楽譜が増加している（図3）⁽¹¹⁾。さらに、指導要領の改訂により、VTS的な手法が音楽科の鑑賞の授業においても用いられることが増えている。そこで、総合的な学習の時間において芸術鑑賞をするための鑑賞の背景をまとめている。

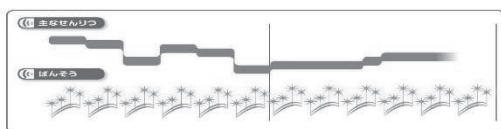


図3 教育芸術社の教科書に見られる図形楽譜の例

③ 図形楽譜の利用を考える

図形楽譜は、幅広い捉えで五線譜以外の楽譜っぽいものと考えれば、古くは紀元前の石版に刻まれたものにまで遡ることができる。そもそも楽譜は、その読み取りの文脈が共有されなければ、単なる記号や図でしかありえず、他国の文字が記された本が読み取れない

のと同じ状況である。また、五線に音符が記されていても、作曲者が描いた曲と、演奏者によって解釈され再現されたものが同じかと言えば、厳密に言えば同じものは再現できないとされる。それでも17世紀頃から五線譜による楽譜が音楽界の主流を占め、20世紀になり新たな楽曲をコード化・視覚化した記譜法の拡大と、電子音楽の発展によって図形楽譜も広まっていくことになった⁽¹²⁾。

このように楽譜を広い意味で捉えていくなれば、学校教育のように音楽を専門にせず、どちらかという苦手としている子どもたちが多い中で、図形楽譜は非常に受け入れやすく、先に記したように教科書の記述等にも用いられるようになってきた。

以上から、図形楽譜は音符表記ではないため、授業で学習者が抱いたイメージを図形にする場合、音符と頭に残っているイメージを即座に言語化するステップよりも、曲のイメージを図形化した後に、言語化するほうがたやすいと考える。

④ 芸術作品を観るとということ

これまで、美術科や音楽科の鑑賞の授業でみてきたように、教科として鑑賞させたいものは明確なのだろうが、その焦点化された鑑賞を学ぶ意味を子ども達に感じさせることは困難なようである。さらに、鑑賞教育と美術館やコンサートでの芸術鑑賞、或いは観察者の嗜好という主観も加われば、芸術作品を鑑賞することの意味は、実は多様で、なぜ作品を鑑賞するのか、これってどこがよいのという「そもそも」を学習者なりに考えたい方が自然である。

例えば、日々の生活場面で、単純に存在している自然物や人工物が多数あるが、「ある」だけでは鑑賞す

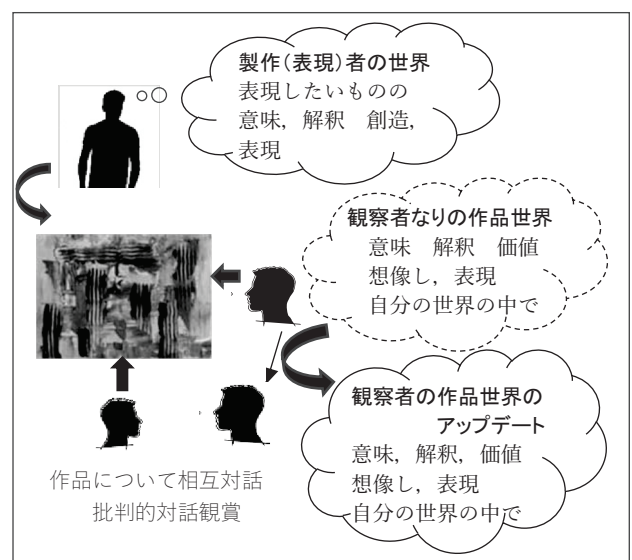


図4 芸術作品を自由に楽しむ総合の構想

べき対象ではない。観察者があることを認識し意図が働いた時、美術や音楽作品も含め鑑賞の対象として美しいとされ、芸術文化としても受け入れられている。しかし、学校教育では、扱う作品も限られた作品で、教師側の気づかせたいものが内在している。それに気づくのが学校教育であり、学習者が見たい美しいものかどうかは関係ない。

しかし、日々生活にある人工物や自然に対して、主体的な観賞者になるためには、そもそも「美しい」とはどういうことかということか、自由に作品を鑑賞し批判的に対話ができる、自分も自由に作品を創ってい

いというようなそれぞれの意味を探る時間の確保が必要である。当然、それは教科の学習の時間ではできない。総合的な学習の時間を用いて、ゆっくりとその土壌を教室内に作る事が大切である。

また、生徒がこれから成長していけば、音楽や美術品について、友人と自由に語り合うことになる。教会の鑑賞で培った知識を活用しながらもその枠を外し、自由に作品について思いが持てるようになること、語れるようになることが大切である。VTS (対話型鑑賞法) を取り入れることで、より主体的な作品の鑑賞が身に付くことになる (図4)。

5.2. 哲学的な問いを探究する授業計画 (山県学園構想授業の総合的な学習の時間サンプル版)

※本実践は山県市内小規模校 三田洞中学校, 伊自良中学校で実施

※2次のみ, スクールバス移動で, 伊自良中学校へ三田洞中学校生徒が移動 2年生

30名程度×2クラスの合同授業として実施

	教師の説明・発問	留意点	資料
美しいつてなに・1次	自分の美しいと思うものを持参	タブレットで撮影	
	・今回, 抽象的な「美しさ」を考えてみようと思うんだけど, 「美しさ」ってみんな同じなのかな?		
美しさを表現するとは・2次	教師の用意したものを, 自由に「美しさランキング」してみる。	①宇宙 ②道路で見る敷き詰められた形 ③蜘蛛 ④校長先生 ⑤校歌 ⑥校舎 ⑦甘露寺密璃 (アニメ) ⑧モナリザ ⑨ソーラーパネルの並ぶ風景 ⑩雲 ⑪素朴なおじいさん ⑫山県市の自然 それぞれの写真 ※美しいという基準をどういう根拠で設定しているかを考える。 人による基準の違いに気付く	
	初めての合同授業なので, 簡単なアイスブレイク	同じ世代の音楽と絵画の作品意図について感想を伝えあう ※図形楽譜の住関	https://www.youtube.com/watch?v=bBawmitub64
	曲を聴く	タイトル・作曲者は学習者へ伝え, PCなどで調べてもよい	葉加瀬太郎 「エトピリカ」
	個人の表現したいイメージを言語か絵でラフに表現する	ロイロノートを用いて, 自由な発想でエトピリカの世界を具象化する。	
	グループで, 個人の意見をまとめていくと どんな表現物にすればよいか相談する	約束:絵の中には必ずみんなの個人イメージが生かせるように, 対話を重ねて一つのグループ世界を築く。	
	アートする 必要に応じて, モニターに映し出し, 大画面でも確認できるようにする。		
	先生も「美しさ」を考えながら曲をいろいろ探しました。その時, みんなはこの曲の美しさをどう評価するのかなって思った作品に出会いました。紹介します。オーケストラが演奏しているのですが, この曲の「美しさ」について, 皆さんはどう思いますか。あとで, グループで語	・発生段階やねらいに即して, 意図的に始まりから終わりまで視聴する。 ・ケージが表現したかった「美しさ」を少し, グループで話し合ってみましょう。	John Cage: 4'33" / ベトレンコ & ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団 ※無音でベルリンフィルが演奏する様子を視聴する。

	り合ってもらいたいと思うので、考えながら聞いてください。	△補助発問としては、皆さんなら、これをエトピリカのように絵にしると言われたら何をどう描きますか？	
美 し さ の 価 値 を 点 検 す る ・ 3 次	<ul style="list-style-type: none"> ・アンディ・ウォーホルの優れたところって ・なぜ、キャンベルスープ缶作品は評価されているのか、グループで話し合ってみましょう。 ・スープ缶やコーラをなぜ書いたのでしょうか。 	※ウォーホルの他の作品もいくつかタブレットで見られるようにしておく	 <p>580円</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・この箱はいくらでしょう ・このブリロって、アメリカのキッチン用品のメーカーね。 ○実際に鳥取であった事例 ・3億円は有効な運用なのでしょう。妖怪ロードと同じ。観光誘致でよい税金を必要以上に使っている全くいらぬ ・あなたが住民なら、どう思う ○作品の価値は誰が決めるのだろうか ・経済効果なども新たに加えて探究 ・美しさの価値とは何か ・自分で決めているか ・人が良いというからいいのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーホルが1964年に制作した洗剤のパッケージをそのまま木箱に描いた《Brillo Box (ブリロボックス)》はもともと日本円で10万円ほどの作品だったが、2010年にはおよそ3億3000万円まで価格が上がり、落札された。約50年で約330倍の値上がりである。 ・美しさの値上がりとはどういうことかを考えてみる ・作者の価値 ・作品の価値 ・企業の価値 	 <p>https://www.youtube.com/watch?v=SPAV0hQe4Bk</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・この作品は、マルセル・デュシャンが作品として提案した便器です。なぜ便器が出品されたのでしょうか。 ・当時も議論になりました。作者は、なぜこんなものを出したんでしょうね。 ・グループで話し合ってみましょう (対話) 	<ul style="list-style-type: none"> ・できればこの問いを子どもたちが出せるとよい。 ・その他に現代ポップカルチャーを参考事例として用意 ・草間彌生の水玉 ・村上隆のフラワー など 	
私 の 推 し 4 次	<p>自分の推しの美しいと思うアート作品（歌、美術品、身の周りの美しいもの）を紹介しあう。</p> <p>個→グループ対話→全体交流で代表的なものを</p> <p>お薦めアートは だれ 作品は なぜ</p>	<p>実は私の推しは、○○です。</p> <p>特に好きな作品は▼です。</p> <p>理由は・・・</p>	

5. おわりに

今回、少子化対策に悩む山県市が、総合的な学習の時間のカリキュラムの工夫によって、将来的な問題の解決に取り組む山県市教育委員会の今を進行形の形でまとめた。そのため、計画の例示のみで成果までまとめられず、ポイントが絞りが切れていない。今後、授業の詳細も提案しなければならない。しかし、現時点で二つの小規模中学校の生徒が対話をした時、作品の意味を語り合う様子を見ると、成果と言える光景が見られた。第2次においてJohn Cage: 4'33"の意図を考えていた時、生徒Aが「作者は無音にして、無音の意味

を聴いている人に考えてもらおうと投げかけているメッセージだ」と他校の生徒と小グループで語っていた。しかし、全体の発表で教師から指名されると、「この曲は、なんだかわからないから嫌いです」とつぶやいて座った。対話をじっくりと観察しなければ、生徒Aの本心は見えないところであり、そうしたことを発表しきれない学校風土があるとすれば、それを壊していくことこそ小規模校でエージェンシーを育成する意味なのかもしれないと、授業者や教師たちが語り合っており、大きなヒントとなった。

また、そのためには山県市が提案している学園構想

のカリキュラムを ①小規模を中心とした複数校合同授業化 ②市の財政を批判・吟味する社会参加型の検討 ③哲学的問いを用い吟味する対話型授業 という観点からも練り直す必要がある。

一方で、学校教師と対話を進めると、現実的には働き方改革やカリキュラムオーバーロードと言われている中で、総合的な学習の時間が特別活動の行事に関わる時間に使われている学校に、新たなカリキュラムを構想する余力がないことも浮かび上がってきた。こうした点は、少子化問題や小規模学校とは少し異なる点であり、今後もカリキュラムをどう作り出していくのかという過程で注視し、小規模校のエージェンシー育成について検討していきたい。

【註・引用】

(1) https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_LEARNING_COMPASS_2030_Concept_note_Japanese.pdf

(2) AARとは、Anticipation：見通し、Action：行動、Reflection：リフレクション（振り返り）

(3) 例えば

- ・夕張商工会議所「夕張市の財政破綻の概要」
- ・橋本恭之、木村真「夕張市の財政再建の現状と課題」『關西大學經濟論集64』2014, pp.165-195
- ・鈴木直道「氷点下5°Cの市役所でスキューエアを着込んでパソコンに向かう…財政破綻した夕張市職員の厳しすぎる現実」『PRESIDENT Online』2023.4.5

(4) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書【全体版】」2021
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf_index.html

(5) <https://www.city.yamagata.gifu.jp/soshiki/k-gako/26966.html>

(6) 同上

(7) 田村知子『カリキュラムマネジメントの理論と実際』日本標準、2022

(8) 松岡宏明「小学校における鑑賞学習指導の現状と課題」『美術教育』日本美術教育学会2016, pp. 34-41, 2016

(9) 澳本素子「協調的対話式美術鑑賞法 対話式美術鑑賞法の認知心理学分析を加えた新仮説」『美術教育学：美術科教育学会誌 27巻』2006

(10) 教育課程研究センター「学習指導要領実施状況調査」
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/cs_chosa.html, 2013

(11) 『小学生の音楽4』教育芸術社、令和2年版 サン＝サーンズ「白鳥」（図3提示図形楽譜）、ビゼー「ファラン

ドル」などいくつかの図形楽譜が掲載されている。
(12) 宮下芳明「動く図形楽譜の施策と検証」映像情報メディア学会技術報告29, 2005, pp.17-20

【参考文献】

- ・オスカー・ブルニフィエ『美と芸術って、なに?』朝日出版社 (2019)
- ・NPO法人芸術資源開発機構ARDAが進めているワークショップ事例 https://www.arda.jp/cat_ap/1885
- ・岡田猛・縣拓充「芸術表現の創造と鑑賞、およびその学びの支援」『教育心理学年報 第59集』2020
- ・白井俊『OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来 エージェンシー、資質・能力とカリキュラム』（ミネルヴァ書房）
- ・鈴木有紀『教えない授業—美術館発、「正解のない問い」に挑む力の育て方』英治出版 (2019)
- ・内閣府HP「少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～」2020年5月29日
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika_taikou.pdf
- ・中野寿美・福田隆真「鑑賞教育の意義と今後の課題」『山口大学附属教育実践総合センター研究紀要 第25号』2008
- ・原田信之『ドイツの協同学習と汎用的能力の育成—持続可能性教育の基盤形成のために』あいり出版、2016
- ・松尾直博・柄本健太郎・永田繁雄・林尚示「「生きる力」とエージェンシー概念の検討—中央教育審議会の答申や学習指導要領を中心に—」『東京学芸大学教育実践研究 第16集』2020
- ・文部科学省「中学校学習指導要領解説（総則編）」東山書房、2020
- ・文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」2015
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/24/1354768_1.pdf
- ・文部科学省主催者教育推進会議配布資料「OECDにおけるエージェンシーに関する議論について」
- ・村川雅弘『子どもと教師の未来を拓く総合戦略55』教育開発研究所 (2021)
- ・要真理子「美的なコミュニケーションを考える 作品鑑賞のゆくえ」『Communication-Design』大阪大学コミュニケーションデザイン・センター、2007